

健康経営ガイドブック

はじめに

昨今、高齢化に伴う労働人口の減少や医療費の増大が顕在化する中で、健康経営®の必要性が高まっています。本書の目的は、健康経営を実施するためのガイドラインを提供し、私学共済制度に加入する学校の健康経営の推進に寄与することです。本書を通じて、皆様の学校における健康経営の実践が促進されることを期待しております。

日本私立学校振興・共済事業団

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

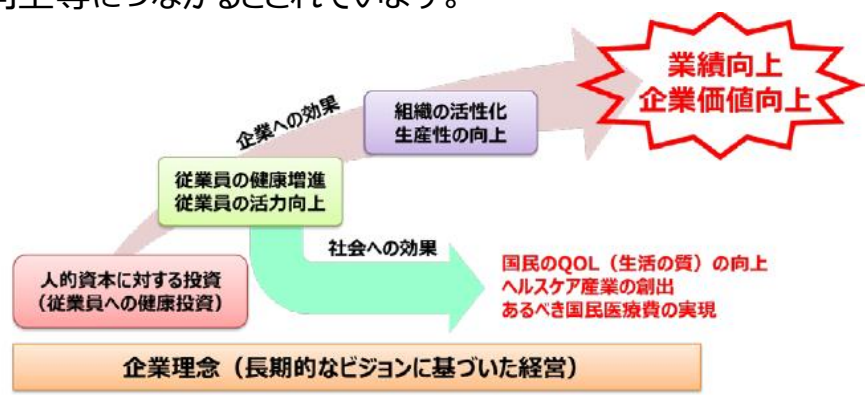
目次

1 章 健康経営とは	2
2 章 健康経営のはじめ方	4
3 章 健康経営優良法人認定制度	7
4 章 健康施策の具体例	10

1 章

健康経営とは

「健康経営」とは、**従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実行すること**です。現代社会において、健康経営は企業や組織の持続可能な成長を支える重要な戦略となっています。経済産業省が提供する『企業の「健康経営」ガイドブック』によると、企業における健康経営は、従業員の健康維持・増進を行うことで、医療費の適正化や生産性の向上、さらには企業イメージの向上等につながるとされています。



出典：『企業の「健康経営」ガイドブック～連携・協働による健康づくりのススメ～（改訂第1版）』（経済産業省）

特に学校法人においては、**教職員の健康と生徒の学びの環境が密接に関連**しています。健康経営ひいては教職員の健康悪化を軽視することは学校のリスク増加やイメージ低下に関わり、具体的には以下の問題が発生する可能性があります。

職員の健康悪化により発生する影響

職員の健康悪化により、学校において発生する可能性のある問題

労働生産性の低下	・疾病状態での出勤や健康状態悪化による欠勤により、授業を継続して行うことが難しくなる ・周りの職員で穴埋めしなければならず、周りの職員が疲弊する
コンプライアンスリスクの増大	・職員のメンタルヘルス悪化や、突然死・自殺により、学校としての管理責任が問われる場合がある（訴訟等）
CSR・イメージの悪化	・職員のメンタルヘルス悪化や突然死・自殺により、学校イメージ（＝生徒・保護者からのイメージ）が悪化し、学校の志望者の減少に繋がる
人材損失・流出	・学校イメージの悪化等が、優秀な人材（教職員）の確保に影響する ・働き方や環境が悪い場合、優秀な人材（教職員）の流出に繋がる
医療費・関連福利厚生費の増大	・医療費増大により、保険料率が1%高くなると月収30万円の職員で年間約36,000円（本人負担：18,000円、学校負担：18,000円）の負担増となる

1	健康経営とは
2	健康経営のはじめ方
3	健康経営優良法人認定制度
4	健康施策の具体例

1
とは 健康経営

2
はじめ方

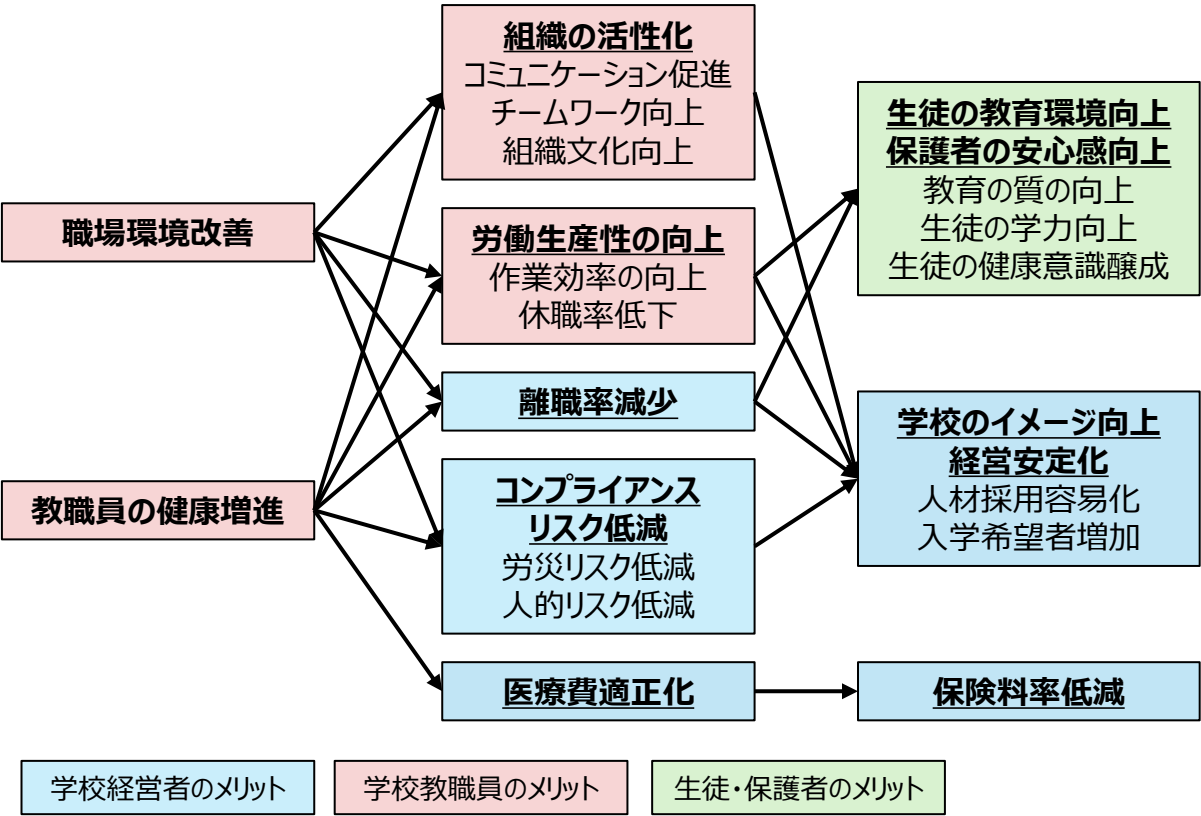
3
健康経営優良
法人認定制度

4
健康施策の
具体例

教職員の健康状態を促進することで、一般的に「生産性の向上」「離職率の低下」「欠勤・休職の低下」「教職員の活力向上」につながるとされています。また、学校のイメージ向上によって、より優れた人材の確保にもつながるとされます。

学校法人が健康経営を促進することで、段階的に下図のようなメリットが生じます。はじめは学校がメリットを享受することになりますが、次第に生徒や保護者にも好影響を与えることが期待されます。

【健康経営による段階的なメリット】



2 章

健康経営のはじめ方

健康経営に取り掛かるにあたり、まず何から手を付ければ良いのかわからないという担当者の方もいらっしゃると思います。健康経営を始めるにあたっては、下記の流れに沿って進めることが推奨されます。



出典：『企業の「健康経営」ガイドブック～連携・協働による健康づくりのススメ～（改訂第1版）』（経済産業省）を参考に記載

1

健康経営とは

2

健康経営のはじめ方

3

健康経営優良法人認定制度

4

健康経営の具体例

1 学校の現状把握

まずは自身の学校の健康課題について確認します。健康課題の把握にあたっては、私学事業団から配布される学校健康レポートが有効です。また、労働安全衛生法第66条や学校保健安全法第15条で義務づけられている健康診断の実施率を確認することも重要です。

学校健康レポートとは？

特定健診対象者10人以上の学校を対象に、私学事業団より6月頃に配付しています。各学校の健康課題を把握することができ、他校平均との比較も可能です。

既に健康に関して取り組みを開始している場合は、取り組み状況の客観的な評価として「健康経営度調査」が有効です。調査票の提出により、経済産業省からフィードバックシートが返送されるため強化すべきポイントが明確になります。

健康経営度調査とは？

経済産業省が所管する“健康経営優良法人認定制度”の認定審査の際に実施する調査のことです。「健康経営銘柄」と「健康経営優良法人」認定のための情報として、各法人が健康経営の取り組み状況を調査票に記載し提出します。

提出後、認定の有無にかかわらず、経済産業省からフィードバックシートが返却されます。フィードバックシートには、健康経営度の総合順位や、評価項目ごとの偏差値が記載されており、業種平均との比較も行うことができます。

まずは、健康経営度調査を提出することで、学校の健康経営の取り組み状況を可視化することができます。

⇒本資料「第3章 健康経営優良法人認定制度」をご参照



2 健康経営に取り組む目的とゴールの確認

1
健康経営とは

健康経営の目的を明確化しましょう。教職員の健康増進やいきいきと働ける職場環境の醸成など具体的な目的を設定します。法令遵守の徹底（健康診断の受診率100%達成等）や、自身の学校の健康課題や生活習慣の改善を掲げることも良いでしょう。

また、目的を設定した際には、併せて具体的な数値目標も設定することで、取り組みの評価を行いやすくなります。

2
健康経営のはじめ方



3 経営理念・方針への位置づけ

3
健康経営優良法人認定制度

教職員の健康を経営課題として捉え、実行力を伴って健康経営に取り組むためには、**経営トップがその意義や重要性をしっかりと認識するとともに、その考え（理念）を学内外にしっかり示すことが重要**です。健康経営を経営理念の中に明文化することで、学校として健康経営に取り組む姿勢を教職員や生徒・保護者等、様々なステークホルダーにメッセージとして発信することが望ましいです。

具体的な発信の仕方については、経済産業省が提供している『企業の「健康経営」ガイドブック』をご参照ください。

⇒『企業の「健康経営」ガイドブック』第4章 健康経営・健康投資に関する情報発信について』をご参照

4
健康施策の具体例



4 健康経営に取り組む組織体制づくり

教職員の健康保持・増進に向けた実行力ある組織体制を構築することが重要です。しかし、学校法人によって人事部や専任職員を配置することが難しいことが考えられます。まずは、経営陣が旗を振り、担当者と経営陣、さらには保健師（保健室の先生）も巻き込み推進することが重要となります。

経営陣や他部署を巻き込むためには、健康経営に取り組むことによるメリットを伝えることや、健康経営の取り組みはハードルが高くないことを理解してもらう

（例：新規で施策を行わずとも、法令遵守の徹底や保険者の保健事業を活用する形で始められることを説明する）ことがカギとなります。

5 施策の実行

宣言・発信した内容をもとに取り組みを実施しましょう。施策については、私学事業団の保健事業を活用いただくことも有効です。

また、私学事業団では、加入学校の健康経営の取り組みについて、「月報私学」にて随時紹介をしています。他校の事例を参考に組みこんでみてはいかがでしょうか。

⇒本資料「第4章 健康施策の具体例」をご参照



6 取り組みの評価

健康経営の取り組みを推進したら、現状の取り組みの評価を、次の取り組みに生かせるよう、効果検証したうえで見直しができるような体制を構築・維持することが重要です。取り組みの評価にあたっては、ストラクチャー（構造）・プロセス（過程）・アウトカム（成果）の3視点で健康経営を評価することが重要と考えられています。

具体的な評価の仕方については、経済産業省が提供している『企業の健康経営ガイドブック』をご参照ください。

⇒『『企業の「健康経営」ガイドブック』第3章「健康経営」の評価について』をご参照

また、上記以外の評価の仕方として、経済産業省による健康経営優良法人認定制度に挑戦する方法もあります。「①学校の現状把握」で紹介した健康経営度調査票を記載し、評価してもらいます。経済産業省からフィードバックが返却されるので、次年度の取り組みに活かすことができます。

⇒本資料「第3章 健康経営優良法人認定制度」をご参照

1
健康経営
とは

2
健康経営の
はじめ方

3
健康経営優良
法人認定制度

4
健康経営の
具体例

3 章

健康経営優良法人認定制度

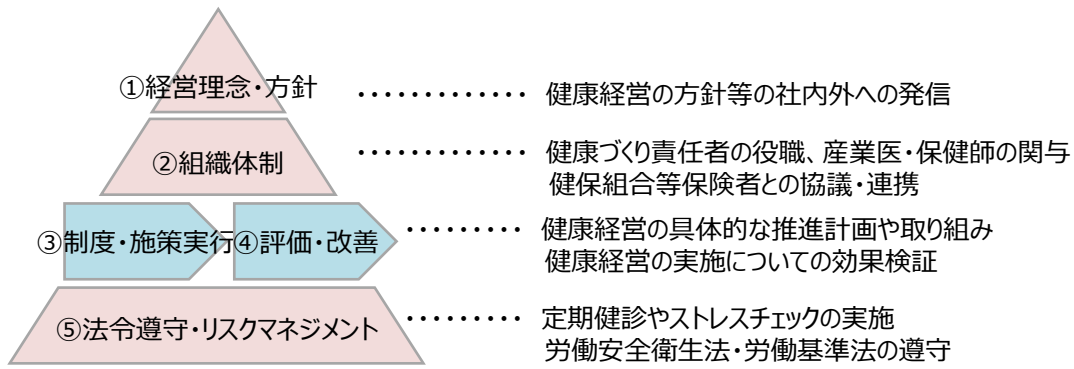
1	健康経営とは
2	健康経営のはじめ方
3	健康経営優良法人認定制度
4	健康施策の具体例

健康経営優良法人認定制度とは、経済産業省が2016年より開始し、**優良な健康経営を実践している企業の法人を「可視化」することでステークホルダーから社会的な評価を受けられる環境を整備することを目的に作られた顕彰制度**です。経済産業省が所管しており、認定は日本健康会議が行っています。健康経営優良法人に認定された企業は、健康経営事業に積極的な姿勢をアピールすることができるほか、自治体や金融機関におけるインセンティブを得られる場合があります。

健康経営優良法人の申請・認定企業は年々増加しており、**私学共済制度に加入している学校法人では2022年に初めて5法人が認定され、2023年は6法人、2024年は11法人と徐々に認定法人が増加**しています。

本制度は中小規模法人部門と大規模法人部門の2つに分かれています。学校法人は、日本標準産業分類における「サービス業 大分類〇 教育,学習支援」に該当するため、教職員数100人を基準とし、教職員数101人以上の場合は大規模法人部門、教職員数100人以下の場合は中小規模法人部門に申請します。

【健康経営優良法人認定必須要件項目】



出典：『企業の「健康経営」ガイドブック～連携・協働による健康づくりのススメ～（改訂第1版）』（経済産業省）

また、健康経営優良法人認定にあたっては、経営トップが健康経営の方針等を学内外にしっかり示すことが重要です。**学内外への発信は健康経営優良法人の認定における必須要件となっており、目的・ゴールの設定と併せて実施**する必要があります。発信の方法については、規模ごとに異なる要件があり、中小規模法人部門の場合は申請をするにあたって健康宣言を実施する必要があります。

健康経営優良法人認定制度の申請については、認定事務局の特設ページより申し込みを行います。特設ページより申請書をダウンロードし記載のうえ、特設ページにアップロードします。認定に向けたスケジュールや申請期間、よくある問い合わせ等も特設ページに記載されていますので、ご参照ください。

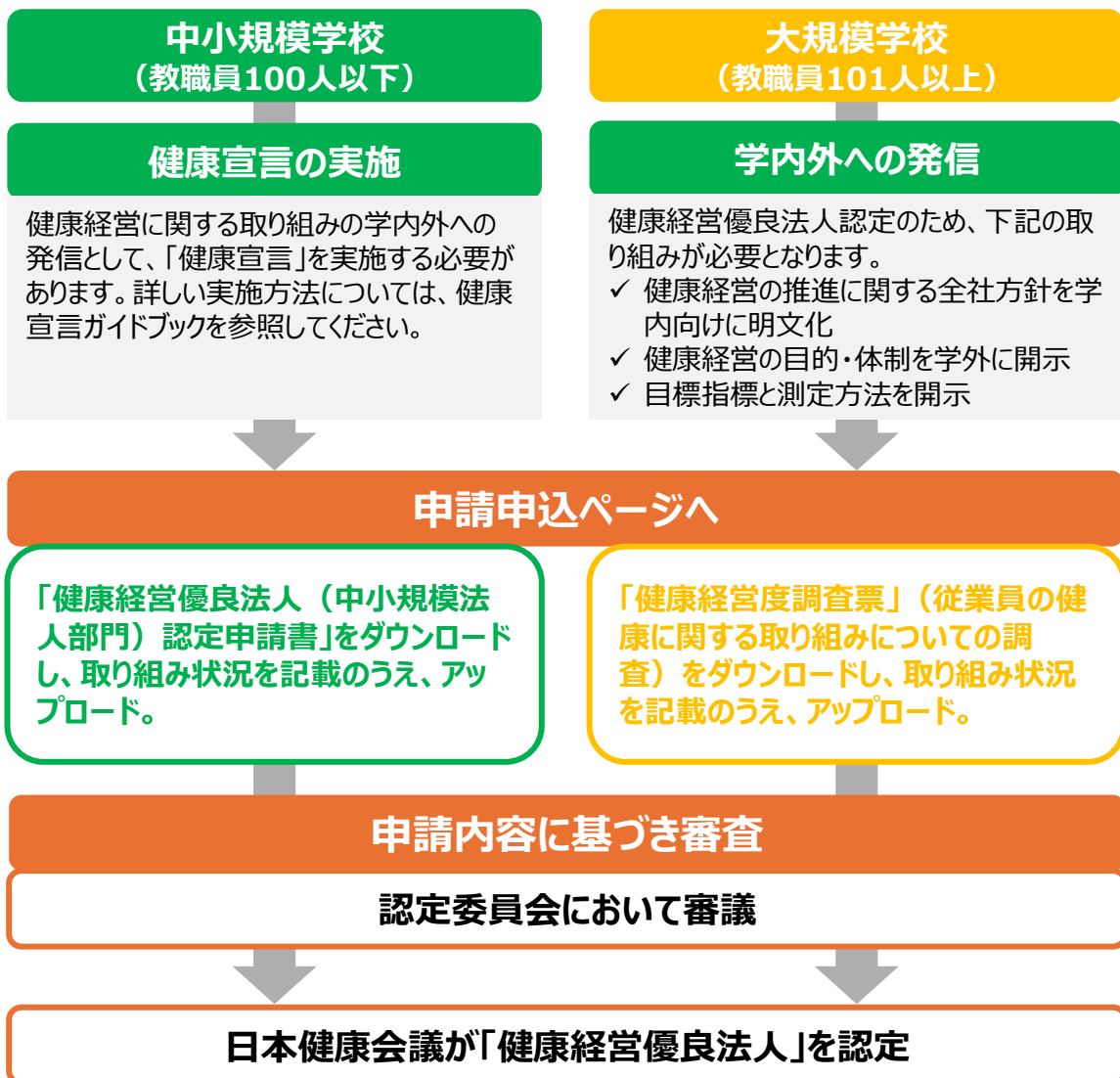
⇒『**ACTION! 健康経営**』HP（株式会社 日本経済新聞社）

<https://kenko-keiei.jp/application/>

前ページに記載の通り、**中小規模法人部門の場合は申請にあたって健康宣言を実施する必要があります**。私学事業団では、健康宣言の具体的な方法の説明や事例を『健康宣言ガイドブック』としてまとめているので、ご参照ください。

⇒私学事業団HP掲載『健康宣言ガイドブック』をご参照

【健康経営優良法人認定の申請フロー】



1
健康経営
とは

2
健康経営の
はじめ方

3
健康経営優良
法人認定制度

4
健康施策の
具体例

出典：『経済産業省 第12回健康投資WG 事務局説明資料 認定フロー』を参考に一部追記

1	健康経営とは
2	健康経営のはじめ方
3	健康経営優良法人認定制度
4	健康施策の具体例

健康経営優良法人の認定を取得することで、学校が健康経営に取り組み、それが社会的に評価されているということを学校内外にアピールできるようになります。

学校法人飯田学園ではホームページの採用情報のページに、学校の取り組みとして健康経営優良法人の認定を受けていることをロゴマークとともに掲載し、求職者に対して働きやすい職場であることをアピールしています。飯田学園にこちらの取り組み効果を伺ったところ、健康経営の取り組みをホームページに掲載したことで、実際に求職者へのアピールに繋がり採用活動に好影響が出始めているようです。

【飯田学園の採用情報ページ】

取り組み

Attempt

健康経営優良法人認定

当園は、経済産業省が実施しております「健康経営優良法人」として全国の学校法人としては初めて認定を受けました。

2022年に初めて認定を受けて以降、3年連続で、2024年も認定を受けております。

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目標としています。



2024

健康経営優良法人

Health and productivity

出典：『学校法人 飯田学園 さくらがおか幼稚園ホームページ』

4 章

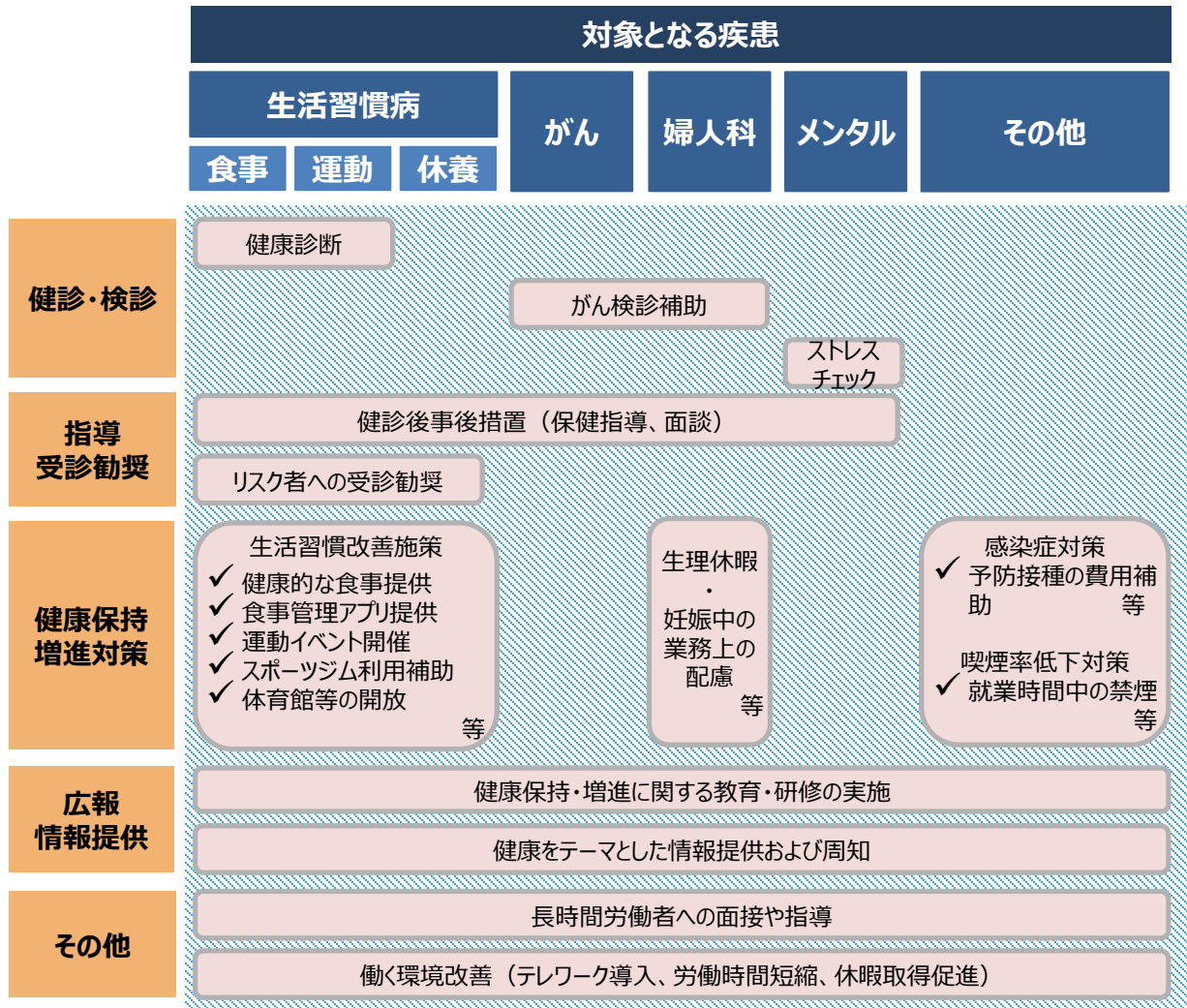
健康施策の具体例

健康経営の施策について、具体的に取り組むにあたっては「何から始めれば良いのかわからない」「学校で取り入れる施策って具体的にどういったものか」と疑問を持たれる方もいらっしゃるかと思います。

法人において取り組まれている健康に関する施策は、例えば下記のようなものがあります。労働安全衛生法や学校保健安全法で義務づけられている「健康診断」や、労働安全衛生法で義務づけられている「ストレスチェック」の他、健診の結果、リスクがあると判明した教職員への受診勧奨や保健指導も施策の一つです。また、適切な生活習慣を維持してもらうため、職員食堂での健康的な食事の提供や、ウォーキングイベントを開催する法人もあります。

また、健康に関する施策は、私学事業団の保健事業として提供しているものも多くあります。私学事業団の保健事業を活用することも健康施策の一つとなります。

【職場で取り組む健康施策（例）】



1	健康経営とは
2	健康経営のはじめ方
3	健康経営優良法人認定制度
4	健康施策の具体例

法人において取り組む具体的な施策は、『健康経営度調査票』における各項目の選択肢として多数掲載されています。まずは『健康経営度調査票』の選択肢のうち、導入しやすい施策から取り入れてみてはいかがでしょうか。

【『健康経営度調査票』に記載されている具体的な取り組み例】

★ Q54. 運動習慣の定着に向けた具体的な支援（研修・情報提供を除く）として、どのような取り組みを行っていますか。（いくつでも）

◆ 認定基準を満たす取り組みについて、こちらをご確認の上でご回答ください。⇒ [【補足説明】](#)

◆ 教育・研修、保健指導は除きます。Q41、Q52でご回答ください。

	1 認定基準を満たす、従業員参加型の取り組みを実施している
	2 認定基準を満たす、環境整備型の取り組みを実施している
	3 特に行っていない ⇒ 評価項目不適合

■ Q54 運動習慣の定着に向けた具体的な支援

以下の取り組みをいずれか実施している場合、認定基準を満たします。

認定基準を満たす取り組み	<a.従業員参加> 1 運動機能のチェックができる機会を定期的に提供している （例：体力測定、転倒等リスク評価セルフチェック、ロコモのチェック等） （セルフチェックは情報提供に該当するため除く） 2 職場外のスポーツクラブ等との提携・利用補助を行っている 3 日常的な運動を奨励するイベント（ウォーキング大会等）を開催している 4 運動促進のためのアプリを提供している 5 個別の状況やニーズに適した運動指導（運動メニューの作成等）を行っている 6 スポーツイベントの開催・参加補助を行っている 7 心身の健康増進を目的とした旅行（ヘルスツーリズム）を開催し、運動の習慣付けの指導を行っている（従業員への金銭補助も含む）
	<b.環境整備> 1 職場内に運動器具やジム、運動室等を設置している 2 職場において集団で運動を行う時間を設けている（例：ラジオ体操、ストレッチ、ヨガ等） 3 官公庁・自治体等の職域の健康増進プロジェクトへ参加している （例：スポーツ庁「FUN+WALK PROJECT」等） 4 スポーツ庁「スポーツエールカンパニー」の認定を取得している 5 立ち会議スペースや昇降式デスク等、通常の勤務を通して運動量が向上するオフィス設備を設置している 6 運動習慣定着のため、徒歩通勤や自転車通勤のための支援や働きかけを行っている

出典：『令和6年度健康経営度調査票<大規模法人部門>』（経済産業省）

私学事業団では、加入学校の健康経営の取り組みについて、「月報私学」にて随時紹介をしています。また、事業団ホームページにも事例の詳細記事を掲載していく予定です。他の学校の取り組みを参考に、取り組みやすい内容から導入を検討してみたいはいかがでしょうか。

令和7年3月1日 第327号

Vol.1

健康経営とは／学校法人

藤田学園の取り組み事例

健康経営とは

近年、注目を集めている「健康経営」という言葉をご存知でしょうか。健康経営とは、「従業員の健康保持・増進の取り組みが、将来的に企業の収益性向上や持続可能な経営を実現するための重要な投資である」と捉え、戦略的に従業員の健康管理を実践する考えです。労働人口が減少している中で、生産性の向上や従業員の意欲向上が求められています。

◆教育現場における健康経営のメリット

・健康経営の取り組みにより、職場環境の改善や教職員の健康増進を図ること、生産性の向上や離職率の低下、教員の働きがいの向上に繋がります。

・教職員不足が深刻である教育現場では、求職者や教職員からの職場に対するイメージは非常に重要であり、人材確保の観点でも健康経営は重要な役割を果たします。

・学校特有のメリットとして、教職員の健康が向上することで、離職や休職が減り、生徒に対し、より質の高い教育の提供も期待できます。さら

に、教職員の健康意識が高まることは、生徒の健康意識にも良い影響を及ぼす可能性が高いと考えられます。教育現場においても健康経営に取り組むことは非常に重要です。

◆私学事業団の目指すところ

私学事業団は、加入者の健康増進の観点から、健康経営が教育現場で普及していくことを目指しています。本特集における事例が、健康経営に取り組む学校のきっかけや今後の取り組みの一助となれば幸いです。

学校法人 藤田学園の取り組み事例

学校法人藤田学園は、愛知県豊明市にある教職員数約7千人の教育機関です。「健康経営優良法人（選2024）」に認定されています。健康経営に取り組む経緯やその内容について、法人本部健康経営推進課にお聞きしました。

◆健康経営に力を入れるきっかけ
少子高齢化に伴い、働き手の不足が見込まれる中で、若年層へ福利厚生の手厚さをアピールしたいと考えていた

◆健康経営に力を入れるきっかけ
少子高齢化に伴い、働き手の不足が見込まれる中で、若年層へ福利厚生の手厚さをアピールしたいと考えていた

共済業務

ときに、健康経営優良法人認定制度を知ったことがきっかけでした。認定を取得することで広く大学の強みとなり、対外的なアピールになることを理事長と共有し、賛同を得られたので活動を開始しました。

◆推進体制

経営層や各事業所の健康診断を担う健康管理部、産医と定期的に意見交換を行いながら進めています。多忙な関係部署の協力を得るため、新規施策の導入ではなく既存の施策を強化する方針とし、施策の推進が、二次健康診の受診率が低い等の現場が抱える課題の解決にも繋がることができました。

◆具体的な取り組み内容

生活習慣の改善に向けてさまざまな取り組みをしています。食堂でカロリーを抑えながら食べ応えのあるメニューを提供している他、大学体育館のトレーニング室を教員向けに開放し、終業後に利用できる環境にしています。また、医療従事者も多いため、各自が都合のよいタイミングで参加できるように、スマートフォンを利用したウォーキングイベントを開催しました。いずれの取り組みも多くの教職員が参加しており、健康意識が高まったと感じています。

◆目標を達成した取り組み

「ストレスチェック参加率90%以上」の目標を達成しました。未実施者への直接の声掛けや、出勤時のカード

リーダーの真横に案内を貼るなど積極的に働きかけたことが目標達成に繋がったと思います。

◆今後の目標

介護職員の増加や女性教職員の割合の高さから、今後は仕事と介護の両立に向けた支援や女性の健康課題に関する施策をより充実させたいです。また、私学事業団が保健事業で取り入れたPEDUPの利用も生活習慣の改善に効果的と考えており、イベント等で普及させたいです。

◆取材を終えて

健康経営優良法人に認定されたメリットを意識し、積極的に取り組まれていることが印象的でした。教職員の健康増進に向けて、経営層や他部署と連携し、学校全体で取り組みを推進することの重要性を実感しました。

詳しい取材内容については、今後、私学共済ホームページに掲載する予定です。

【取材 福祉部保健課



学校法人藤田学園

参考文献

『企業の「健康経営」ガイドブック 改訂第1版』（経済産業省）

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkokeiei-guidebook2804.pdf

経済産業省 第12回健康投資WG 事務局説明資料（経済産業省）

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/kenko_iryō/kenko_toshi/pdf/012_02_00.pdf

学校法人 飯田学園 さくらがおか幼稚園ホームページ

<https://www.skg.ed.jp/recruit.html>

令和6年度健康経営度調査票＜大規模法人部門＞

https://kenko-keiei.jp/wp-content/themes/kenko_keiei/cms/files/kk2025sample_dai.pdf

月報私学令和7年3月号

<https://www.shigaku.go.jp/files/geppou327.pdf>

健康経営ガイドブック

令和7年5月 初版 発行

日本私立学校振興・共済事業団
